

成長戦略をさらに加速するうえで「PPP/PFIの推進」と「オープンデータの推進」を柱とした「公的資産の民間開放」は最重要テーマであり、第4次産業革命の成否の力を握るだけでなく、財政健全化の成否にとっても極めて重要なテーマである。

すでに空港、道路において案件形成が進んでいるコンセッション方式の導入推進は、日本のインフラ運営に国際競争力強化のチャンスをもたらす成長戦略の観点と、財政に極力依存せずに必要な公共投資・サービスを実施する財政健全化の観点の両立が可能という事実を示した。仙台空港からは東北に経済効果をもたらす様々な提案がでており、関空では1.2兆円の債務返済に目途が付き、最大100億円規模あった政府補給金もゼロになった。

今後、人口20万人以上の地方自治体でPPP/PFI手法導入の優先検討を促す施策で、成果を確実に横展開していくことが求められる。

オープンデータの推進は、我が国が直面する社会保障の諸課題等の解決と、ベンチャー企業等による新しいサービスの実現を両立するものとして進めていくことが求められる。IT総合戦略本部のもとに官民の専門家が集う司令塔を置き、民間ニーズに即した重点的取組分野を定め、集中取組期間を設けて必要な施策を断行することが政策の成否の要諦となる。

「公的資産の民間開放」のテーマにおいて、関係会議体、関係府省との緊密な連携のもと、必要な施策を迅速果断に進め、第4次産業革命と財政健全化への取組を推進していくべく、関係府省の果敢な取り組みを期待したい。

PPP/PFIの推進

コンセッション方式推進の重点分野として、先行する空港分野で規制緩和等による民間活力の最大化を図ると共に、目標達成に向けて努力が必要な分野での活用拡大を図るために、以下の措置を講ずるべきである。

1. 空港において、民間事業者のニーズを踏まえて進んでいる快適性・利便性を増進する取り組みを引き続き進める
 - ① ターミナルビル施設の利用効果を最大化するためのCIQ施設のセールス&リースバック化やレイアウト変更等
 - ② エアサイドへのセキュリティチェックを受けた一般利用者の入場規制の緩和
 - ③ 到着エリアにおける免税店の出店に関する規制緩和
 - ④ 東北地方への訪日外国人観光客の更なる誘致を進める施策の実施
2. 維持更新負担が今後大きくなる上下水道事業について、他に先駆けてコンセッション方式を活用して効率化に取り組む地方自治体にインセンティブを与える制度の整備
 - ① 一定期間の間にコンセッション方式を上下水道事業に導入する、一定条件を満たした地方自治体が、運営権対価で国や地方公共団体金融機構が引き受けている地方債の繰り上げ償還を行う際に、発生する補償金を減免する法制度を平成30年までに整備
 - ② 運営権対価を民間事業者が一括で支払った場合の税務上の取り扱いを明確化

PPP/PFIの推進

3. コンセSSION方式を活用して民間活力を水道事業に最大限導入する際に、地方自治体が行政の責務を引き続き果たしやすくするための基盤となる法制度の整備
 - ① 水道法上の認可を地方自治体に残しても水道事業においてコンセSSION方式の活用が可能になる法制度（認可を民間事業者に移して活用する手法も選択可能な前提で）を平成29年までに整備
 - ② 水道事業においてコンセSSION方式を活用する場合も想定した料金原価の考え方を平成29年までに整備
 - ③ 水道事業の広域化を推進するための枠組みを平成29年までに整備
4. インバウンド観光客等を集客し、賑わいを作り出す拠点に相応しい施設にクルーズ施設や文教施設をバージョンアップしやすくする枠組みの整備
 - ① 上記施設でコンセSSION方式を活用する場合に、民間事業者の使用許可権限を付与するか、それに代わる契約上の仕組みを付与する仕組みの整備
(16年11月9日の国家戦略特別区域諮問会議において高島福岡市長から問題提起され、解決策が議論されている事項)

オープンデータの推進

公共データを民間に徹底開放し、新たなビジネス創出や社会課題の解決につなげていく。IT総合戦略本部のもとに官民の専門家が集う司令塔を設け、関係会議体と緊密に連携し、集中取組期間を設けて必要な施策を断行すべきである。

1. 「官民データ活用推進基本法」の施行を受け、オープンデータの推進を強力に進めていく。公共データを「原則オープン」にし、我が国が直面する社会保障の諸課題等の解決と、ベンチャー企業等による新しいサービスの実現を後押し
2. IT総合戦略本部のもとに設置される官民データ活用推進戦略会議に官民の専門家を集め、民間ニーズに即して重点的取組分野を定める。2020年までを集中取組期間として必要な施策を断行
3. あわせて、今後のビッグデータ利活用推進のため、フィンテック等の分野における「サンドボックス型特区」など、産業界と国民がわかりやすい、インパクトのある取り組みを早急に検討し、実施に取り組む